

健康保険証廃止に伴う高齢者施設への影響調査

報告書

2024年3月

秋田県社会保障推進協議会

目 次

「健康保険証廃止に伴う高齢者施設への影響調査」にあたって	2
はじめに.....	2
1. 健康保険証や介護保険被保険者証の管理について	3
2. マイナカードの申請（代理）や管理について	3
3. 健康保険証廃止による施設や利用者・家族への影響・危惧	6
4. 健康保険証廃止、介護保険被保険者証廃止について.....	7
自由記載欄	8
5. 【まとめ】	10
現行「健康保険証」の存続を求める国への要望書.....	11
健康保険証廃止に伴う高齢者施設への影響調査用紙	12

「健康保険証廃止に伴う高齢者施設への影響調査」にあたって

秋田県社会保障推進協議会
会 長 佐藤幸美
介護部会長 渡部幸雄

はじめに

政府は2023年6月2日の参議院本会議において、2024年秋に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する法案を可決、成立させました。資格確認のトラブルや不安が解消されないまま、昨年12月22日の閣議で、今の健康保険証を2024年12月2日に廃止することを正式に決め実施しようとしています。

認知症などの利用者をかかえる介護施設では健康保険証や介護保険証の廃止は特別な困難をかかえることから、当会は県内にある介護施設（介護老人福祉施設、老人保健施設、介護医療院、ショートステイ、グループホーム）211施設に上記アンケート用紙を送付し調査にご協力いただきました。結果114施設（回収率54.0%）から回答が寄せられ、各施設における健康保険証廃止問題への関心の高さを反映するものとなりました。回答施設の約9割が利用者・入所者の健康保険証・被保険者証を管理し、マイナンバーカードの申請（代理）では7割以上が「対応できない」という結果でした。さらに2024年秋の健康保険証の廃止反対が7割以上、2025年以降介護保険被保険者証廃止反対も7割弱となりました。また、自由記載欄には廃止に係る懸念が多数記載され、その深刻さや不安が明らかとなりました。

また、

当会では今回のアンケート調査結果を踏まえ、健康保険証の存続を求める「要望書」を政府や地方自治体に提出し再考もとめることとしました。

1. 【調査方法&回答結果】

1. 調査用紙 別紙1（P12～P13）
2. 調査期間 2023年12月19日（火）～2024年1月19日（金）
3. 回答施設 114（回収率54.0%）
4. 調査対象 県内の介護施設211施設 介護老人福祉施設117（回答60施設）、介護老人保健55（回答25施設）、介護医療院7（回答4施設）、ショートステイ21（回答15施設）、グループホーム11（回答6施設）、施設不明4施設。回答はFAXおよびメールで返信をいただきました。

施設名	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	ショートステイ	グループホーム	不明	合計
調査依頼数	117	55	7	21	11		211
回答数	60	25	4	15	6	4	114
回答率（%）	51.3%	45.5%	57.1%	71.4%	54.5%		54.0%

【調査結果】回答の特徴、設問ごとの結果は以下の通りです。

1. 健康保険証や介護保険被保険者証の管理について

★利用者・入所者の健康保険証を施設が管理は 89.5% (102 施設)

ほし介護保険被保険者証も施設が管理 93.0% (106 施設)

設問 1、設問 2 回答あった 114 施設のうち、102 施設 (89.5%) が利用者・入所者の健康保険証を管理し、管理していないは 12 施設 (10.5%) でした。また、106 施設 (93.0%) で利用者・入所者の介護保険被保険者証も管理し、管理していないのは 8 施設 (7.0%) でした。

問1.利用者・入所者の健康保険証を貴施設で管理していますか	件数	割合
管理している	102	89.5%
管理していない	12	10.5%
未回答	0	0%
合計	114	100%

問2.利用者・入所者の介護保険の被保険者証を貴施設で管理していますか	件数	割合
管理している	106	93.0%
管理していない	8	7.0%
未回答	0	0%
合計	114	100%

2. マイナカードの申請 (代理) や管理について

★利用者・入所者のマイナンバーカードの申請 (代理) 「対応できない」 71.9%

【理由】 本人の意思確認ができない (79%)、手間や労力 (56%) など

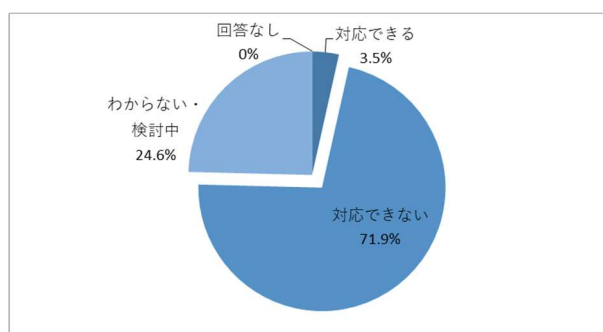
★利用者・入所者のマイナンバーカードの管理 (暗証番号含む) 「対応できない」 71.9%

【理由】 管理が困難 (62%)、紛失時の責任 (60%)、情報漏洩懸念 (58%) など

設問 3 利用者・入所者のマイナンバーカードの申請 (代理) については、82 施設 (72.1%) が「対応できない」、28 施設 (24.3%) が「わからない・検討中」で、対応できるとの回答があったのは 3.5% (4 施設) だけでした。

問 3、利用者・入所者のマイナンバーカードの申請 (代理) について貴施設で対応できますか。

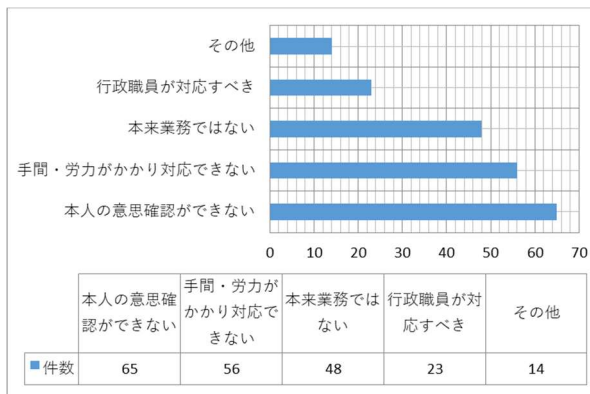
問3.利用者・入所者のマイナンバーカードの申請 (代理) について貴施設で対応できますか	件数	割合
対応できる	4	3.5%
対応できない	82	71.9%
わからない・検討中	28	24.6%
回答なし	0	0%
合計	114	100%



設問4 問3で「対応できない」と回答した82施設にその理由を複数選択で尋ねたところ、「本人の意思確認ができない」79.3%（65施設）が最も多く、次いで「手間・労力がかかり対応できない」68.3%（56施設）、「本来業務ではない」58.5%（48施設）などが主な理由で申請代理はできないとの結果でした。

問4.「対応できない」とお答えした方にお聞きします。理由をお聞かせください。（複数回答可）

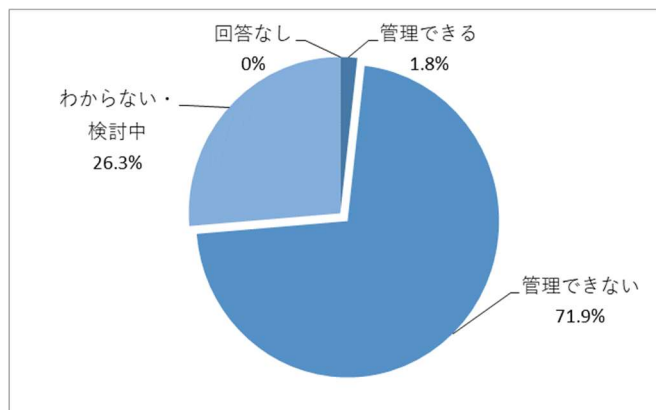
問4.「対応できない」とお答えした方にお聞きします。理由をお聞かせください。（複数回答可）	件数	割合
本人の意思確認ができない	65	79.3%
手間・労力がかかり対応できない	56	68.3%
本来業務ではない	48	58.5%
行政職員が対応すべき	23	28.0%
その他	14	17.1%



設問5 暗証番号を含むマイナンバーカードの管理の質問では、71.9%（82施設）が「管理できない」、26.3%（30施設）が「わからない・検討中」との回答で申請代理とできないと同程度の回答となりました。記述欄でも個人情報保護の視点してから施設で扱うことは困難であること、また情報漏洩に係る責任問題を懸念する見解が多かったのが特徴です。

問5.利用者・入所者のマイナンバーカードの管理（暗証番号含む）を貴施設で管理できますか。

問5.利用者・入所者のマイナンバーカードの管理（暗証番号含む）を貴施設で管理できますか。	件数	割合
管理できる	2	1.8%
管理できない	82	71.9%
わからない・検討中	30	26.3%
回答なし	0	0%
合計	114	100%



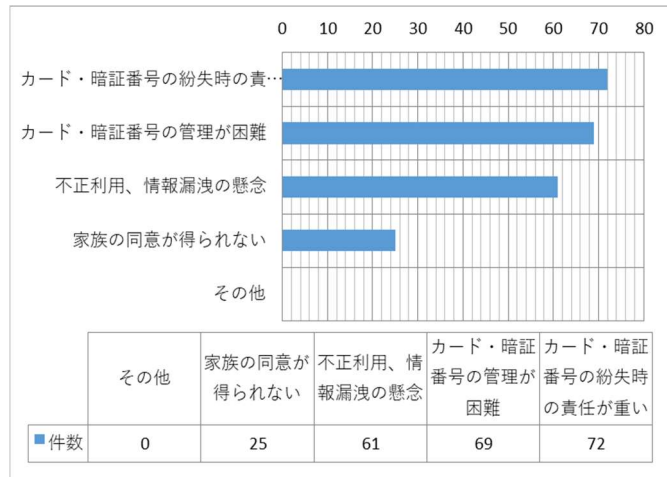
その他の記述

暗証番号など個人の重要情報を取り扱う事はしない
個人情報のため
キャッシュカードと同じ対応。暗証番号は管理できない。
写真などの手伝いはするが、申請自体は家族がしている
家族が管理している
個人情報が多すぎて対応できない
写真撮影
個人番号・暗証番号は扱えない
家族へ依頼している
個人情報保護の観点から申請及び管理は家族に依頼している。
本人または家族が行うべきもの
家族が対応すべき
要介護更新認定の申請のみ、当施設で対応しており行政手続きに関してはご家族にお願いしている。
ご家族が行うべき

設問6、設問5で「管理できない」と回答した82施設に理由を複数選択で尋ねたところ、「カード・暗証番号の紛失時の責任が重い」87.8%（72施設）、「カード・暗証番号の管理が困難」84.1%（69施設）次いで「不正利用・情報漏洩への懸念」74.3%（61施設）、「家族の同意が得られない」も30.5%（25施設）ありました。①暗証番号の安全管理、②紛失時の責任、③不正利用・情報漏洩などに大きな懸念が示され上で、記述式回答欄では施設の管理責任の範囲を逸脱していると強い口調で訴えられているのも特徴です。

問6.「管理できない」とお答えした方にお聞きします。理由をお聞かせください。（複数回答可）

問6.「管理できない」とお答えした方にお聞きします。理由をお聞かせください。（複数回答可）	件数	割合
カード・暗証番号の紛失時の責任が重い	72	87.8%
カード・暗証番号の管理が困難	69	84.1%
不正利用、情報漏洩の懸念	61	74.3%
家族の同意が得られない	25	30.5%
その他	0	0.0%



その他の記述

マイナンバーカードは施設入居に伴う福祉・医療以外の分野にも拡充する見込みでありその部分に責任は負えないと考え本来業務でない

暗証番号までは管理できかねる

管理に伴う施設負担が大きい

個人情報保護の観点から管理は家族もしくは本人が行っているため。

一体化されて各種情報が管理されるマイナンバーカードについては施設が管理責任を負うべきものではない。

3. 健康保険証廃止による施設や利用者・家族への影響・危惧

★健康保険証の廃止でマイナンバーカードの取得・利用が困難な利用者への対応や利用者本人・家族の負担が増す、紛失・盗難などによる対応やトラブル等を危惧

問7の健康保険証廃止による施設への影響・危惧を複数選択で尋ねる設問では、「マイナンバーカードの取得・利用が困難な利用者への対応増加（代理申請等）」が99施設（86.8%）と最も多く、次いで「保険証廃止と一体化したマイナンバーカード（暗証番号含む）の管理が困難となる」90施設（78.9%）、「マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損、再発行などへの対応が困難となる」87施設（76.3%）という結果でした。

設問7. 健康保険証廃止による施設への影響・危惧を教えてください。（複数回答可）

	問7.健康保険証廃止による施設への影響・危惧を教えてください。（複数回答可）	件数	割合
a	マイナンバーカードの取得・利用が困難な利用者への対応増加（代理申請等）	99	86.8%
b	施設内でのカードの紛失・再発行の時間や労力の増加	71	62.3%
c	マイナンバーカードの紛失・盗難など家族等とのトラブルの増加	76	66.7%
d	マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損、再発行などへの対応が困難となる	87	76.3%
e	保険証廃止と一体化したマイナンバーカード（暗証番号含む）の管理が困難となる	90	78.9%
f	情報漏洩やセキュリティ対策が不安	70	61.4%
g	医療機関に受診の際の付き添いサービスを提供できなくなる	70	61.4%
h	その他	5	4.4%

その他の記述

マイナンバーカード管理に関する説明・同意書等、書類の変更や申請が必要となる等、手間や労力が大きい。
運転免許証やパスポートと同じく身分証明となるものの管理について施設でどのように管理するのか課題であり、金銭トラブルに発生するリスクが高い。
受診時は必ず家族に来てもらうことになるため調整の手間が増える
当社はショートステイが主体であり基本的にはご家族が対応すべきと考える
救急受診の時の証明が一時的に困難になる

問8の健康保険証廃止による利用者・家族への影響を複数選択で尋ねる設問では、「マイナンバーカードの取得・利用が困難な本人・家族の負担が増加する」が106施設（93.0%）と最も多く、次いで「マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損などへの対応が困難」87施設（76.3%）、「本人が手続きに必要なIT機器が使えない・理解できない」86施設（75.4%）という結果でした。

問8.健康保険証廃止による利用者・家族への影響を教えてください。（複数回答可）

	問8.健康保険証廃止による利用者・家族への影響を教えてください。（複数回答可）	件数	割合
a	マイナンバーカードの取得・利用が困難な本人・家族の負担が増加する	106	93.0%
b	マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損などへの対応が困難	87	76.3%
c	マイナンバーカードの紛失・盗難など施設等とのトラブルの増加	71	62.3%
d	本人が手続きに必要なIT機器が使えない	86	75.4%
e	情報漏洩やセキュリティ対策が不安	66	57.9%
f	医療機関に受診の際の付き添いサービスを提供できなくなる	22	19.3%
g	その他	2	1.8%

その他の記述

現在医療保険証については原本を家族が管理、コピーを施設管理とし受診の際は施設が医療機関へコピーを利用し受付をしている。
受診に必ず付き添うことになり施設入所のメリットが減り負担が増える

4. 健康保険証廃止、介護保険被保険者証廃止について

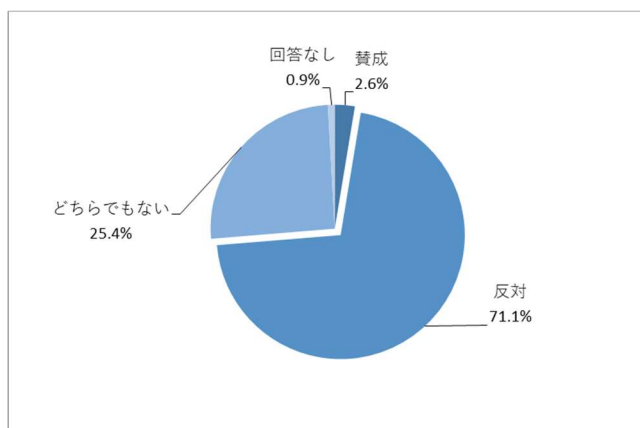
★ 現行の健康保険証廃止に 71.1%が「反対」、

★ 介護保険被保険者証廃止は 66.7%が「反対」

2024年秋に現行の健康保険証を廃止しマイナ保険証に一本化することには、「反対」が81施設（71.1%）、「どちらでもない」29施設（25.4%）、「賛成」3施設（2.6%）でした。また、2025年以降に介護保険被保険者証の廃止を検討するとの政府方針には、「反対」は76施設（66.7%）、「どちらでもない」32施設（28.1%）、「賛成」は4施設（3.5%）でした。

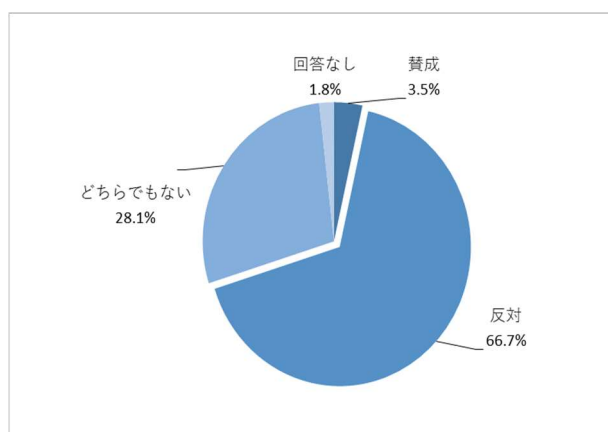
問9. 政府は2024年秋に現行の健康保険証を廃止しマイナ保険証に一本化する方針です。健康保険証の廃止についてどのようにお考えですか。

問9.政府は2024年秋に現行の健康保険証を廃止しマイナ保険証に一本化する方針です。健康保険証の廃止についてどのようにお考えですか。	件数	割合
賛成	3	2.6%
反対	81	71.1%
どちらでもない	29	25.4%
回答なし	1	0.9%
合計	114	100%



問10. 政府は2025年以降に介護保険の被保険者証も廃止を検討する方針を示しています。介護保険被保険者証の廃止についてどのようにお考えですか。

問10.政府は2025年以降に介護保険の被保険者証も廃止を検討する方針を示しています。介護保険被保険者証の廃止についてどのようにお考えですか。	件数	割合
賛成	4	3.5%
反対	76	66.7%
どちらでもない	32	28.1%
回答なし	2	1.8%
合計	114	100%



自由記載欄

★ 健康保険証廃止に対する反対や不安の声が多数寄せられました。

ご意見をそのまま掲載します。

●高齢者にとってはマイナンバーの申請も難しい。マイナンバーの利用拡大に取り組む前にもっと手厚く申請の手助けをすべきと考える。施設でのマイナンバーカードの管理は極力避けたいと考えている。荷が重すぎる。

●暗証番号の管理がなければ作成してもよいと思う。暗証番号付きのカード類は本人や同居家族以外の人が管理すべきではないと思う。

●現在でも健康保険証などの管理をしており、マイナンバーカードだからと言って負担は変わらない。DX化には賛成、スタートで失敗があったがすべてが失敗ではなく今後の世代のためにも進めるべき

●作成時（自分の）とても手間がかかると感じた。入居者の中にはご家族の希望で40名中作成した方は1名のみ。40名作成を施設で今まで同様な方法でだとすると手間と労力はどれだけなんだろうかと不安になる。

●施設としてどのように対応すればよいか不安である。施設で管理するには責任が重く受診もスムーズにできるのか見通せない。

●まずは100%マイナンバーカード取得が先だと思う

●世の中の仕組みが変わるのであればやむを得ないと考える。

●高齢者にとって一本化する必要性があるのか不明である。特養にはデメリットしかないと思われる。

●家族が遠方にいるため一時的に健康保険証を預かることがあるためマイナンバーカードになると管理が不安。更新の時期がみなさん異なるため家族が忘れずに対応してくれるか心配。歩けない利用者が多く更新のための送迎を頼まれても対応しきれない。

●現在、介護保険証は施設管理（認定有効期限が切れないよう申請）。医療保険証のコピーを管理し、受診の際に活用している。マイナンバーカードでの利用となると受診の際の受付時、どのように対応すべきなのか検討がつかない。

●利用者の大半がマイナンバーカードの自己管理が出来ないため現行に近い保険証を望みます。

●準備不足は明らかであり時期尚早と感じている。将来的には悪くないと思うがこのままでは利用者、家族、施設にとって負担が大きすぎる。

●事務処理に必要な情報が表面に記載されていないため、情報を収集する際カード内の情報をどうやって確認するのか。

●マイナンバーカードは任意としているのに強引に保険証などを廃止する理由が見つからない。そもそも現行で問題なく対応できているのに無駄な手間と税金をかける必要はないと思う。

●利用者、施設どちらにも負担とにならないようにしてほしい

●本人、家族ではなく施設などで代理対応で病院、薬局など受付処理を行う際のセキュリティ対策がスムーズに行う事が出来るのか。

●入所者のマイナンバーカード取得割合が低いです。完全に一本化になった場合、代替の資格証の発行が継続的に必要になると思われます。

●通常の保険証として使用する際に現行の保険証と同様に難しい手続きがなければよい。

- これまではマイナンバーは義務な取り扱いとされていたため、やや疑問に思うところはある。
- マイナンバーは基本、個人の意思を基本として任意であり、認知症や寝たきりの方で意思確認が困難な方は入居される施設では、そもそも申請の代行や管理は著しく困難と考えます。それに加え地方施設では家族が遠方で一人暮らしの方、身寄りのいない方も多数いらっしゃるののでさらに手続きや管理を難しくしている要因であると思います。当施設では入居に伴いその生活を援助するために必要な介護や医療にかかる援助を行っています。各種保険証を管理し、その手続きや受診付き添いから保険証の提示などを援助しています。仮にマイナンバーカードを施設で管理することが出来たとしても、今後マイナンバーカードの一本化が進むと入居に伴う援助に係る内容以外も拡充しその拡充していく部分について責任のある管理はいずれ困難です。マイナンバーカード取得のメリットも将来は十分あると思いますが認知症や寝たきりの方の生活が滞ることがないように特例的な取り扱い等も現段階では必要と考えます。
- マイナンバーカードの手続きや更新の手間がなく、管理の代行委任が出来るなら賛成です。現状の申請方法で代行はあり得ない。
- 施設では個人情報に紐づいているマイナンバーカードを管理することが出来ないため必要な時にすぐに受診できる様、現在のまま健康保険証を発行してほしい。
- 国民に対してもっともっと周知徹底する必要がある。また以降にかかる事務ミスの発生が多く信頼が失われていると思われる。
- 現行保険証を廃止するならマイナンバーカード発行をもう少し簡単に作成できるようにして頂きたい。
- マイナンバーカードを施設で管理することについてこれまでの健康保険証の管理よりもさらに個人情報の面で万が一紛失等あった場合の責任の重さを感じます。
- マイナンバーカードは5年毎に更新ですが、歩けない高齢者、認知症の方、寝たきりの方はどうやって窓口まで行くのでしょうか？高齢者だからこそ医療保険証が必要なのに健康保険証廃止は高齢者に優しくないと思います。
- 写真を撮るのが困難な方がいますので、そのような方の対応が出来るのか？施設に来ていただき写真を撮ってもらうなどの対応が必要かと。
- 施設での管理となるとカード、暗証番号の紛失、再発行の手続き、情報漏洩などの責任が重いと思われます。また、現在多くの入所者様が手続きを行ってなく検討が必要となっております。
- 健康保険証の訪問先行し、カード取得や更新手続きの手段が決まっていないため不安だけ大きい状況です。
- マイナンバーカードへ情報を一元化することについては個人情報の漏洩や悪用、管理責任の重大さ等からリスクが高すぎる。
- 利便性が向上するのであればいいが、現時点ではメリットが感じられない。
- マイナンバーカードは健康保険の情報のみではなく様々な行政サービスに関する情報が一元管理されると認識しており、本人または家族もしくは成年後見人が申請や更新を含む管理を行うべきと考える。しかし本人は当然家族でもIT機器への理解が難しいのではないかと感じる。行政サポートの仕組みを再考すべきである。
- 家族管理、施設管理がマイナンバーカードでは難しい。廃止することは困る。
- ご本人の意思確認が出来ないマイナンバーカードの利用は困難で、家族とのトラブルになったとき責

任が重い。

●対応困難のほうが多いです。

●廃止によりご家族も施設のわたしたちもメリットがあるようにお願いします。

●健康保険証を施設でお預かりしていることにも負担がある。それに加えマイナンバーカードまで管理することになるとすると責任がこれまで以上に重く感じられる。施設入所されている方に関してはこれまで通り保険証での対応を継続していただきたい。

●施設としては暗証番号設定がない顔認証でのマイナンバーカードが良いと考える。（施設に必要なのは、健康保険証・介護保険被保険者証なので）一方で、暗証番号を設定したマイナカードを所持されている利用者もいるだろうし、また特に県外に居住されているご家族様が利用者本人のマイナカードを必要とする場合もあり得ることも考えると、管理責任はやはり大きく極力施設側の負担軽減に向けて対策を講じて欲しい。

5. 【まとめ】

1. 利用者・入所者のマイナンバーカードの申請（代理）や管理について
 - 71.9%が申請（代理）について「対応できない」
 - 71.9%が管理（暗証番号含む）「対応できない」
2. 健康保険証廃止による施設や利用者・家族への影響・危惧
 - 86.8%が「マイナンバーカードの取得・利用が困難な利用者への施設の対応増加」を危惧
 - 93.0%が「マイナンバーカードの取得・利用が困難な本人、家族の負担が増加する」を危惧
3. 現行の介護保険被保険者証の廃止に対する意見
 - 健康保険証廃止に71.1%が「反対」
 - 介護保険被保険者証の廃止に66.7%が「反対」

4. 【自由記載欄】

健康保険証廃止に対する反対や不安に思う切実な声が多数寄せられました。「利用者の大半がマイナンバーカードの自己管理ができないため現行に近い保険証を望みます」「更新の時期が皆さん異なるため家族が忘れずに対応してくれるか心配。歩けない利用者が多く更新のための送迎を頼まれても対応しきれない」「マイナンバーカードを施設で管理することについてこれまでの健康保険証の管理よりもさらに個人情報面で万が一紛失等あった場合の責任の重さを感じます」「施設での管理となるとカード・暗証番号の紛失、再発行の手続き、情報漏洩などの責任が重いと思われる」などの意見が寄せられました。

このまま健康保険証の廃止が12月に実施されれば医療・介護の現場は大混乱に陥ります。よって当協議会として政府関係機関に「現行の健康保険証を2024年12月2日以降も存続してください。」との要望書を提出するとともに、秋田県知事をはじめ各市町村長や議会などにも要請や陳情を行うことといたしました。

お忙しい中、ご協力いただいた施設長はじめ関係各位に感謝申し上げますとともに、引き続きご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

以上

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
厚生労働大臣 武見 敬三 様
総務大臣 松本 剛明 様
デジタル大臣 河野 太郎 様

現行「健康保険証」の存続を求める要望書

政府は2023年6月2日の参議院本会議において2024年秋に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する法案を可決・成立させました。しかし、短い国会審議の中でも現行の保険証廃止の問題点は浮き彫りになり、成立後もマイナンバーカードをめぐる資格確認などのトラブルが相次いでいます。この様な資格確認のトラブルや不安が解消されないまま、昨年12月22日には閣議で、現在の健康保険証を2024年12月2日に廃止することを正式に決定し、実行しようとしています。

秋田県社会保障推進協議会が県内211の介護施設におこなった「健康保険証廃止に伴う高齢者施設への影響調査」（調査期間：2023年12/19～2024年1/19）では、回答があった114施設（回収率54.0%）の約9割の施設が利用者・入所者の健康保険証・介護保険被保険者証を管理しており、マイナンバーカードの代理申請や施設での管理（暗証番号含む）については7割以上の施設で「対応できない」という結果でした。また、回答施設の約7割が今年12月の健康保険証廃止に反対しています。自由記載欄では、健康保険証廃止に対する反対や不安に思う切実な声が多数寄せられました。「利用者の大半がマイナンバーカードの自己管理ができないため現行に近い保険証を望みます」「更新の時期が皆さん異なるため家族が忘れずに対応してくれるか心配。歩けない利用者が多く更新のための送迎を頼まれても対応しきれない」「マイナンバーカードを施設で管理することについてこれまでの健康保険証の管理よりもさらに個人情報面で万が一紛失等あった場合の責任の重さを感じます」「施設での管理となるとカード・暗証番号の紛失、再発行の手続き、情報漏洩などの責任が重いと思われます」などの意見が寄せられました。

このまま健康保険証の廃止が12月に実施されれば医療・介護の現場は大混乱に陥ります。

よって私たちは下記の事項を強く求めます。

（ 記 ）

一、現行の健康保険証を2024年12月2日以降も存続してください。

2024年3月18日
秋田県社会保障推進協議会 会長 佐藤幸美
〒010-0001 秋田市中通6丁目1-56-5
電話 018-835-6354 Fax 018-832-0203

秋田県社会保障推進協議会
〒010-0001 秋田市中通 6 丁目 1-56-5
電話 018-835-6354
Fax 018-832-0203
E-mail akisya8356353@yahoo.co.jp